

2019年度(第17期) 事業報告

2020年 理事・評議員会、総会

日時:2月27日(木)18時00分～ 於:大学院大学至善館

トップメッセージ



「環境先進国日本」を再び目指して(会長 宮井真千子)

社会の持続性を高めるには企業の役割は極めて大きい。激変する社会からの要請に企業がどう応えていくべきなのか、企業がそれぞれの立場で何をなすべきなのか、持続可能な社会の実現に向けて取組んでいく。



パラダイム・シフト(代表理事 後藤敏彦)

日本の上場企業の7割弱が5年程度の中期目標と称する計画しか持ち合わせない。これではパラダイム・シフトに合わせたイノベーション(新結合、創造的破壊)は期待できない。TCFD、SDGs対応、企業の中長期発展戦略の一体化が重要でその研鑽を皆様と進めたい。

全文は<https://www.sustainability-fj.org/intro/greetings/>を参照のこと

TCFDコンパス研究会

延べ参加者数：35名（企業14社24名、有識者7名、テーブルファシリテーター4名）
※事務局4名を除く



企業のCSR活動を啓発・促進する事業

第1回 (4/8)

《第一部》TCFDコンパス研究会×シティラボ東京 オープンセミナー
ガイダンス「TCFDコンパス研究会 TCFDとシナリオ・分析」Sus-FJ代表
理事 後藤

講演「30年先の未来に向けて」慶應義塾大学SFC研究所 上席所員 齊藤賢爾氏

《第二部》TCFDコンパス研究会第1回

ミニ講義「横軸の考え方、永続地帯について」千葉大学 倉阪秀史氏

チーム (A~D)毎にワークを開始。ワーク①横軸を決める ワーク②2050年の
社会状況を列挙する ワーク③4象限のうち深堀りしていく2つを選び、シナリオ
名を付ける 宿題①「2050年のセブン&アイ社」について (②で考えた各社会
状況においてどのような事業を展開しているか) 各チームで設定した軸による4
象限に記入。付箋を各自用意し、記入したものを第2回に持参

宿題②「2050年のセブン&アイ社」にとって最適なビジネスモデルのバリューチェーンを
俯瞰した時、機会とリスクを考える

第2回 (4/22)

解説「事業セグメント構成の推移と視野にある進化」セブン&アイ 小澤立樹氏

ミニ講義「ビジネスモデル上の対応に求められる視点~社会責任は、社会のため
でなく、自社のためにこそ、果たす意義がある~」IIHOE 川北秀人氏

ワーク④「2050年のセブン&アイ社」について各自用意した付箋をそれぞれの
シナリオに展開。深耕する2つのシナリオの内容を踏まえ、重要と思われるもの
を5~7つにまとめる ワーク⑤バリューチェーンの機会 (青の付箋) +リスク
(ピンクの付箋) に記入し、模造紙に展開 →次頁に続く

第2回 (4/22)

ワーク⑥ ④で考えた重要項目について発生確率（◎5割以上、○1～5割、△1割未満）と影響度（◎ビジネスモデル要変更、○投資すれば何とかなる、△今まで通りでOK）で評価

各チームのワークを全体で共有 **宿題③セブン&アイ社への質問を考え、各チームの質問取りまとめ役が選択形式となるよう質問を取りまとめ**

第3回 (5/21)

ワーク⑦セブン&アイ社への質疑応答 応答担当：佐藤聡氏

※「どう考えていますか？」といった質問ではなく2～4択の答えも用意し、事業シナリオ（戦略）の精度を上げるための質疑とする

**ワーク⑧「気候変動への緩和と適応」「地球1個分（水・エネルギー・資源）」
「1億人弱+超高齢」は前提として、基本方針と戦略を考える**

※事業シナリオが上記の制約条件を乗り越えられるかを確認する。この3つはバックカスティングで描いた時の未来がバラ色の未来になりがちだった過去の経験から必ず対処しなければいけない制約条件として今回、Sus-FJで規定したもの

第4回 (6/7)

TCFDコンパス研究会×シティラボ東京 オープンセミナー

ワーク⑨成果発表。1チーム10分（発表7分、質疑3分）**基本方針+基本方針実現により期待される効果、回避されるリスク、実現に要する費用見込をまとめ、各チームCEO役、IR担当役員役よりロールプレイングによる発表をし、投資家役（Sus-FJ後藤、千葉大学倉阪氏）からの質問に応える**

成果発表の内容をイラスト化した

社会に“便利さ”という価値を提供する

2050年の社会

バーチャル店舗へ移行



COMPACT CITY HUB
物流Hub店舗

7&iのノウハウの詰まった
オリジナルシステム



DEMANDs

56
123
319
457
10

収集したデータをもとにニーズをマッチング

適切な店舗情報を配信し集客

SUPPLY

26
11
30
6
2

あるものリスト
/ 今あるものが分かる便利

医療
カウンセリング



行政
分室機能

顧客ニーズ収集
(欲しいものリスト)

コンパクトシティHub (異業種コラボ)



COMMUNITY SPACE



地産地消の
持ち込み型店舗



プラスチック不使用

Food loss ゼロ

風の谷のナウシカ型社会
【気温1.5℃上昇】

コミュニティ重視のライフスタイルで自然と共生



森林の活性化
未利用
バイオマス
もみから
稲わら・麦わら

再生可能
エネルギー



分散型電源の主流化

レジリエントな
街づくり

地域循環経済



意識・行動の自立

破滅型社会

【気温3℃上昇】

レジリエンスの低下した
破滅に向かう社会

電力供給の不足

食料調達難

貧富の差拡大

進まない政治

海外への人材流出



TCFD冊子の頒布、PDFでの無料公開



1/8～12/31間の該当ページ(/reference/)への訪問者数は5,499PV

3冊の合計ページ数 201 ページ



A-PLAT

気候変動適応情報プラットフォーム

CLIMATE CHANGE ADAPTATION INFORMATION PLATFORM

民間等が作成した資料の中で参考文献としてA-Platにて紹介

CSR基礎講座、役員・部長(室長)のためのCSR講座、CSR出張講座を開催

CSR基礎講座全8回アンケート結果

参加者アンケート結果 (回答率 66%)

(1) 講義内容に対する評価

a 適切	b 概ね適切	c 不十分
97%	3%	0%

(2) 講義に対する理解度

a よく理解	b 概ね理解	c 不十分
47%	53%	0%

自由意見の例

- CSRの歴史的背景を体系的に学ぶことができ、そこから現在の注目テーマのお話が聞けたので、CSRの全体像をつかむのに、とても役立ちました。

企業のCSR活動を啓発・促進する事業

GRI 項目別スタンダード「GRI303:水と廃水」「GRI403:労働安全衛生」の日本語版がGRIにて公表された



GRI 303 : 水と廃水
2018

GRI 403: 労働安全衛生
2018



本スタンダードにおける「労働者」の範囲

GRIスタンダードの文脈の中で「労働者」という用語は、労働に従事する者と定義されている。GRIスタンダードのいくつかは、労働者に関する特定のサブセットの使用を指定している。

本スタンダードは、労働安全衛生のために組織が責任を負うことになっている労働者の次の部分をカバーしている。

- ・ 従業員であるすべての労働者（すなわち、国内法またはその適用規定により組織と雇用関係にある労働者）
- ・ 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にあるすべての労働者
- ・ 従業員ではなく、かつ、労働・職場も組織によって管理はされていないが、組織の運営、製品もしくはサービスが、事実上の関係によりそれらの労働者の著しい労働安全衛生の影響に直接的に關係しているすべての労働者

従業員と、「労働管理」と「職場管理」基準により従業員ではない労働者の例は、表1を参照。

開示事項で特定されたすべての労働者に関するデータを報告組織が持っていない場合、組織は開示事項から除外された労働者のタイプを特定し、なぜ除外したかについて説明することが求められる。同じ省略の理由については、GRI 101: 基礎の3.2項を参照。

従業員である労働者

労働または職場が組織の管理下にあるかどうかにかかわらず、報告されたデータにすべての従業員が含まれる。

従業員に関しては、組織は、マネジメント手法の開示事項（開示事項403-7を除く）と項目別の開示事項を報告することが求められる。

従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者

特に、ボランティア、請負業者、個人もしくは一人親方、仲介人による労働者が含まれる。従業員ではない労働者には、組織のために働く者もしくは組織のサプライヤー、顧客、もしくはその他の事業パートナーも含まれるかもしれない。

労働者のタイプは、組織が報告データ内にその労働者を含めるべきか否か決定づけるものではないことに留意。組織がその労働または職場を管理しているならば、いかなるタイプの労働者も含まれるべきである。なぜならば、このような形の管理は、組織が労働者を危害から保護するために、危険性（ハザード）を排除し、リスクを最小化する行動をとらせるためである。

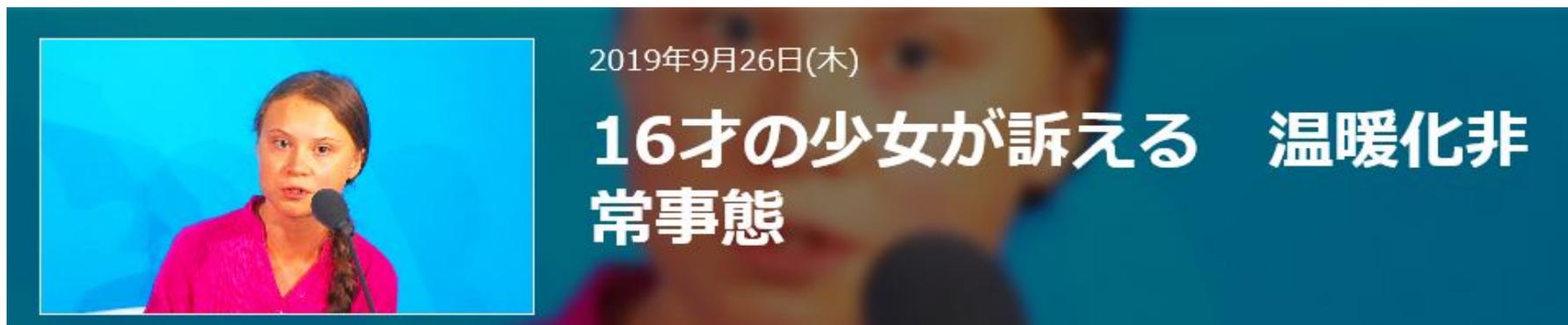
労働の管理とは、組織は労働安全衛生のパフォーマンスを尊重して、手段や方法を管理下に置き、もしくは遂行される労働を指示する、という意味を含んでいる。職場の管理は、組織が職場の物理的側面（例：職場へのアクセス）、または、職場での活動内容に対して管理下に置くという意味を含んでいる。

組織は、労働または職場を単独で管理するか、もしくは他の組織（例：サプライヤー、顧客、もしくは、ジョイントベンチャーなどの事業パートナー）と分担することもありうる。分担管理の場合には、組織とパートナー間に契約上の義務があるケース、組織が手段や方法、もしくは、遂行される労働の指示や職場を協働で管理するケースにおいて、組織の事業パートナーの労働者を報告データの中にも含めなければならない。その場合、契約上の義務を通じて組織はパートナーに対して、例えば製品もしくは製造プロセスにおいてより少ない化学品の仕様を要求することもできる。

従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者の場合、組織は、マネジメント手法の開示事項（開示事項403-7を除く）と項目別の開示事項を報告することが求められる。

CSR分野における重要なテーマでラウンドテーブルを開催

- ・ラウンドテーブル「畜産の抗生物質利用について考える」
- ・NHKクローズアップ現代+「16才の少女が訴える 温暖化非常事態」についての意見交換



NHKスペシャルウェブサイトより

有志にてSDGsツアー～奄美大島の海の生態系を考える会～



←マイクロプラスチック収集



↑ブルースクール予定地

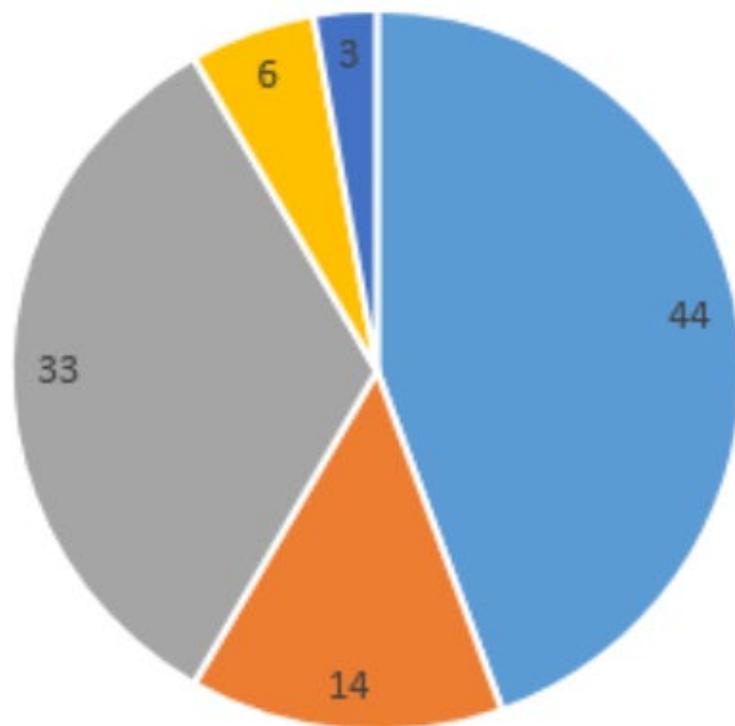


←役場の方との懇談

会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

・会員の皆様が最も役に立っていると感じた当フォーラムの取組

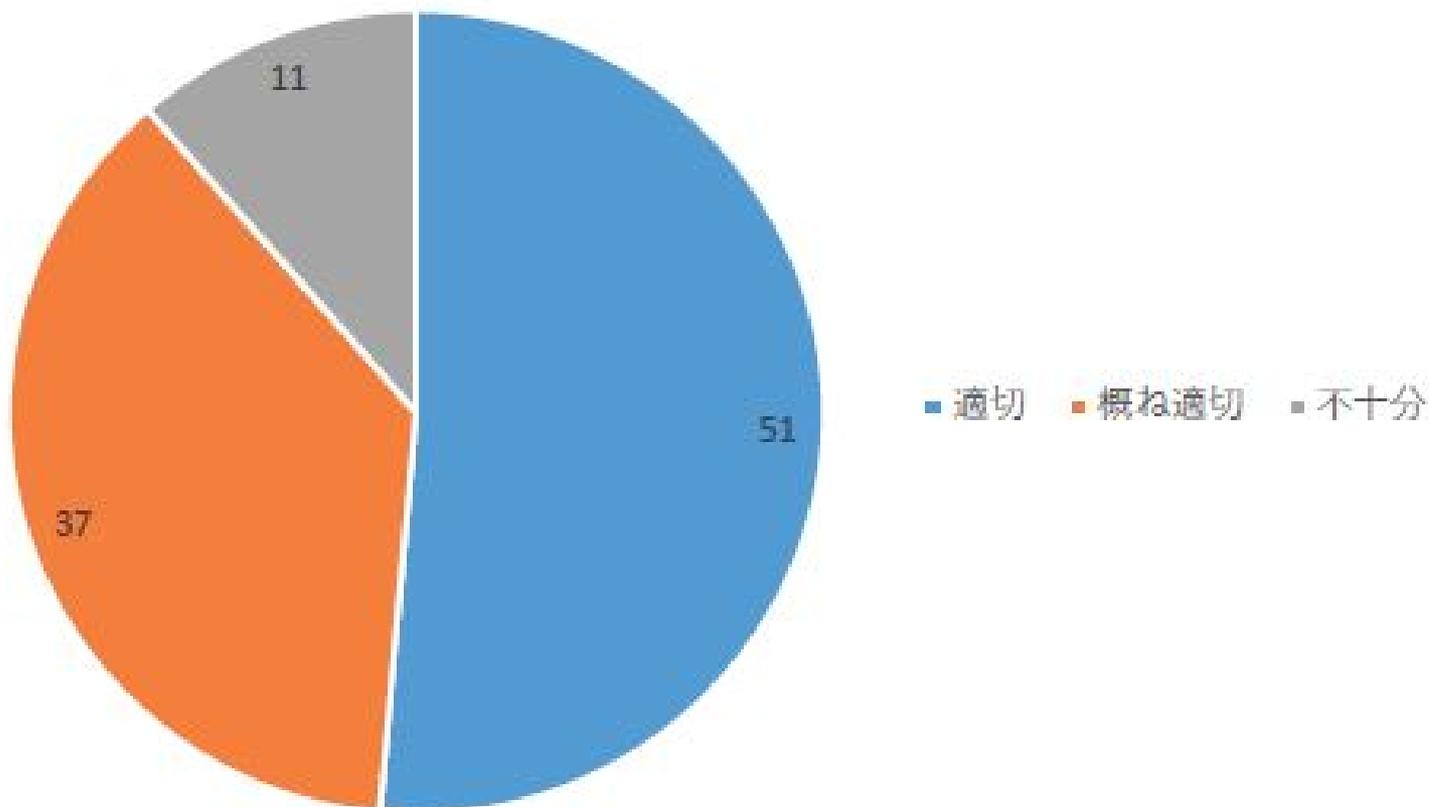
割合 (%)



- 課題や具体的な取組の共有...ラウンドテーブル・研究会、勉強会など
- 多様な参加者との情報交換・関係づくり...勉強会、役員懇談会、運営委員会など
- サステナビリティ・CSRの最新情報の入手...勉強会、メールマガジンなど
- 持続可能な社会実現に向けた気運醸成...基準づくり、評価・表彰制度への関与
- 異動に伴う新任教育...CSR基礎講座、役員・部長(室長)のためのCSR講座

会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

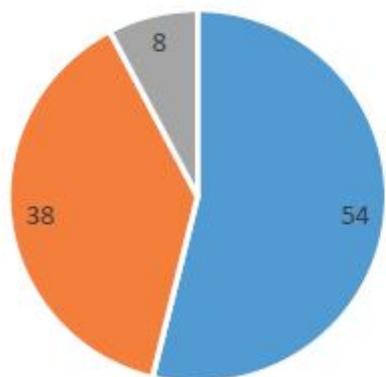
- ・取組に関する当フォーラムの活動の程度に対するご意見



会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

・過去、良かった取組(共催・協力含む)勉強会・シンポジウム編

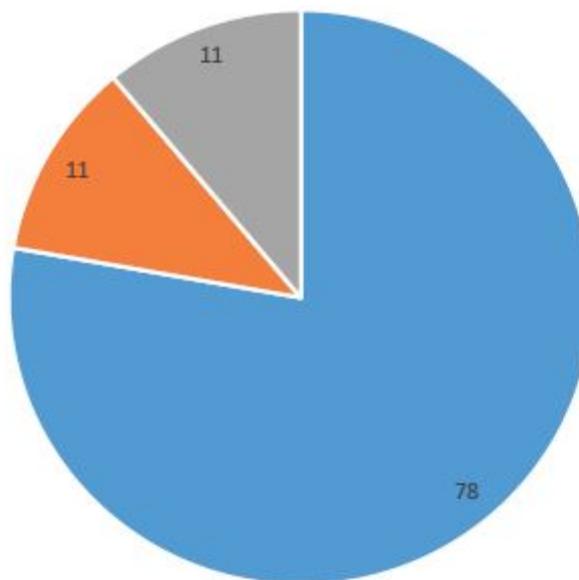
割合 (%)



←勉強会

- GRIスタンダードを読む会 (2017年、全3回)
- シリーズ勉強会「2030～2050年のサステナビリティ社会を追求する」(2016年、全3回)
- シリーズ勉強会「エンゲージメントでサステナビリティの裾野を広げる」(2015年、全5回)

シンポジウム→

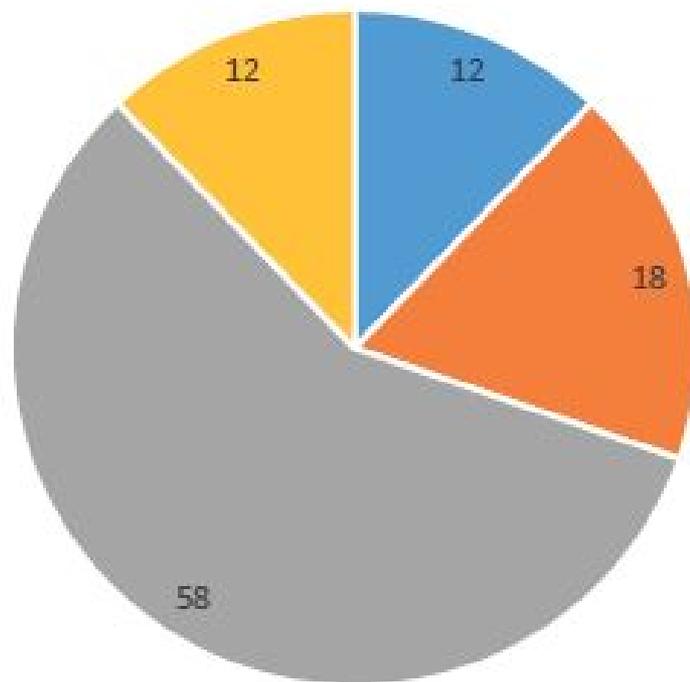


- 気候関連財務開示タスクフォースTCFDの最終報告書に関するシンポジウム (2018年)
- GRIスタンダード日本語版お披露目シンポジウム「サステナビリティと情報開示の可能性のその先へ」(2017年)
- EU会計指令改訂と非財務情報開示「中長期的な成長戦略・ESGにどう対応するか」(2015年)

会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

・TCFDへの対応について

割合 (%)



- TCFDを勉強したい
- TCFDも含めた長期ビジョンづくりに関心がある
- TCFD/SDGs/ESG対応を含めた会社の長期ビジョンづくりに関心がある
- その他

会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

・TCFDへの対応については、当フォーラムがGRIに沿って環境だけでなく、経済・社会についても焦点を当ててきたことへの期待を相関分析した

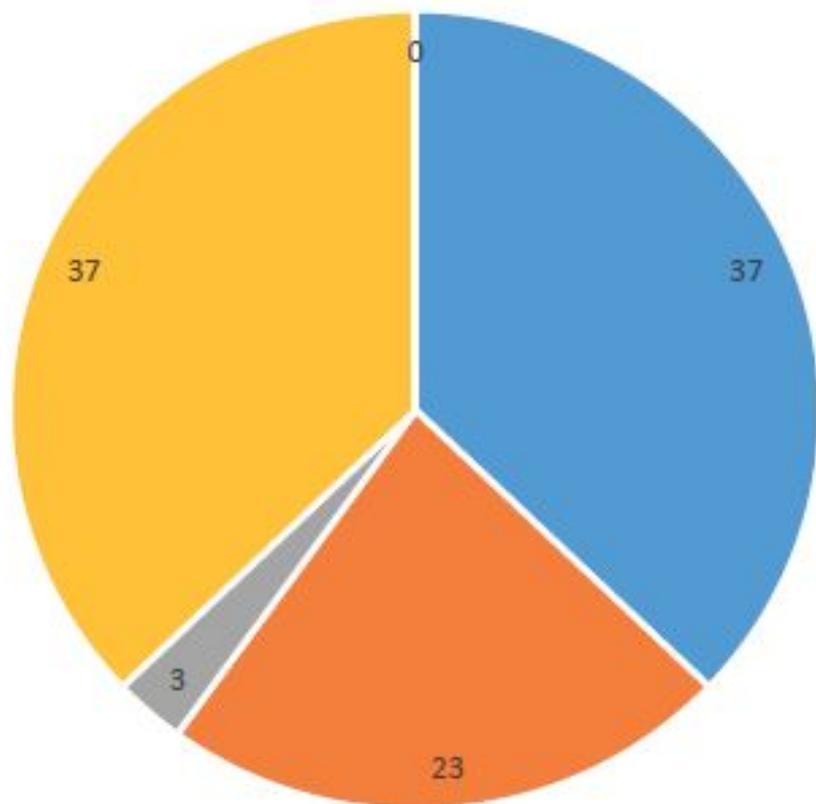
【(参考) 「TCFD/SDGs/ESG対応を含めた会社の長期ビジョンづくりに関心がある」と回答した方と良かった取組
その他・翻訳や表彰などの回答の相関性】

Q5-2		割合 (%)	全体	件数	母数
1	GRIスタンダード 項目別スタンダード「303:水と廃水」「403:労働安全衛生」の翻訳(2018年)	32	19	6	11
2	2050年のCO2削減目標をコミットした企業「ベスト長期目標賞」の企画・表彰(2015年、低炭素杯2016・長期目標特別審査会)	5	19	1	4
3	「ビジネスと人権に関する指導原則:国際連合『保護、尊重及び救済』枠組実施のために」の翻訳(2011年)	21	19	4	5

会員アンケート結果(抜粋)、アンケート回収率32%

・今後、より内容の充実や拡大が期待される取組について

割合 (%)



- 課題や具体的な取組を共有するための場の創出
- 多様な参加者との情報交換・関係づくりのための場の創出
- 持続可能な社会実現を果たすための気運醸成
- サステナビリティ・CSRの最新情報のお届け
- 少人数、個社別の教育・研修

(参考)

2018年12月 臨時理事会の開催

臨時理事会での意見交換の結果、出席理事より社会のあるべき姿の議論がなされた後、当会としてのあるべき姿について下記2点を中心に審議することができ、充実した臨時理事会となりましたことをご報告いたします。

- 1、長期シナリオに焦点を当てた取組に関して
企業人主体の場づくりを促進する**
- 2、トレンドづくりとその発信**

定款 第三条(目的)

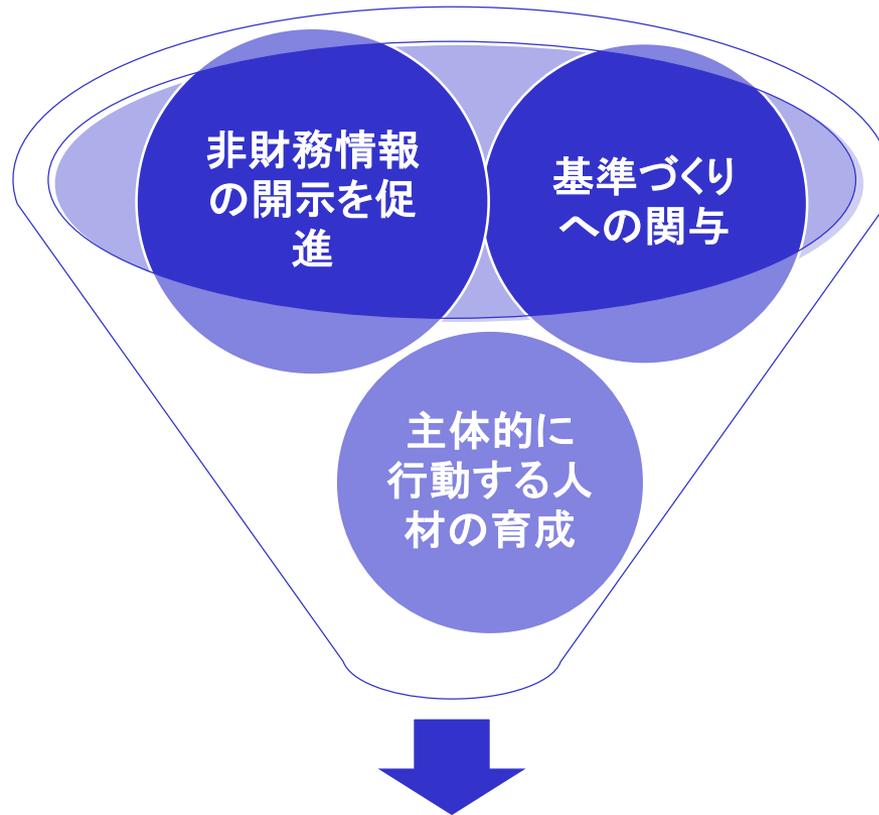
本会は、サステナビリティ・レポーティング（企業等の組織と、それを取り巻く社会と地球環境を永続させるための活動に関する報告）のための国際的標準づくりをめざす組織「Global Reporting Initiative（略称：GRI、日本語表記：グローバル・レポーティング・イニシアチブ）」と連携し、組織の環境・社会・経済活動の情報公開の促進により、市民のための持続可能な社会の構築に寄与することを目的とする。

定款 第五条(事業)

本会は第3条の目的を実現するために、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 企業のCSR活動を啓発・促進する事業
- (2) サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業
- (3) サステナビリティ・レポーティングの国際標準をめざすGRIスタンダードの普及・啓発事業
- (4) サステナビリティ・レポーティングに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業
- (5) その他関連事業

サステナビリティ日本フォーラムが目指すもの



社会と企業の持続性を高めること

GRI スタンダード (ガイドライン)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書



ビジネスと人権に関する指導原則



一定の大事業者およびグループによる非財務情報と多様性情報の開示に関する指令 2013/34/EU を修正する欧州議会及び閣僚理事会の指令 2014/95/EU



Sus-FJ 発行の独自の文書

